

1. 研究課題名：災害廃棄物処理の実効性・安全性・信頼性向上に向けた政策・意識行動研究

2. 研究代表者氏名及び所属：

浅利美鈴（国立大学法人京都大学 地球環境学堂）

3. 研究実施期間：平成 28～30 年度

4. 研究の趣旨・概要

災害廃棄物への対応については、東日本大震災を経て、今後起こり得る巨大災害や頻発する災害も念頭に、充実した制度整備が進められたが、それを運用していくための基盤整備が求められている。特に災害廃棄物処理計画策定が全国的に進められようとしているが、実効性ある計画にするには、様々な工夫や支援が必要と考えられる。

日本においては、災害廃棄物であっても、処理の質（リサイクル率等）や速度、費用等への配慮が求められるが、いずれにしても初動時から欠かせないのが、安全に処理すること、また住民からの理解や信頼、協力、一定の自立性を得て進めることと考えられる。安全性が脅かされると、処理プロセス全体が滞る可能性がある。また、量的に多くなくとも、質的な面から最後まで処理が難航した有害危険物の存在も明らかになりつつある。東日本大震災では、アスベストや有害危険物の分別への取組が見られたが、十分とは言えず、根本的な減災につながる対策についても十分な議論・検証が行われていない。住民との関係では、初動時の無秩序なごみ出し行為を回避し、スムーズに仮置場を設定し、適切に運用することが重要である。また、安全性に関連して、住民自らが有害危険物に関する知見を有し、管理・把握しておくこと、つまり自立性も、いざというときの有効な減災策に結びつくと考えられる。しかし、そのような視点からの情報提供やコミュニケーションの在り方については、まだほとんど検討が行われていない。

本研究では、これまでの災害事例に関する丁寧な検証を行い、次のような研究を行い、政策の実効性を高めるための知見を得ると同時に、国や自治体に提供することとする。

- (1) 事前対策の実効性向上に向けた支援ツール・評価モデル開発
- (2) 安全性確保の手段、有害危険物発生予測
- (3) 住民理解・自立性の向上に関する研究

5. 研究項目及び実施体制

- (1) 事前対策の実効性向上に向けた 支援ツール・評価モデル開発（国立大学法人京都大学、龍谷大学）
- (2) 安全性確保の手段、有害危険物発生予測（国立大学法人京都大学）
- (3) 住民理解・自立性の向上に関する研究（国立大学法人京都大学、龍谷大学）



6. 研究のイメージ

◆研究背景 災害廃棄物への対応については、東日本大震災を経て、今後起こり得る巨大災害や頻発する災害も念頭に、充実した制度整備が進められたが、運用のための基盤整備が求められている。

実効性ある災害廃棄物処理計画とは？

- 災害廃棄物処理計画策定が全国的に進められようとしているが、実効性ある計画にするには、様々な工夫や支援が必要。

必須条件:「安全」「住民理解・信頼・協力・自立性」

日本においては、災害廃棄物であっても、処理の質や速度、費用等への配慮が求められるが、いずれにしても初動時から欠かせないのが、安全に処理すること、また住民からの理解や信頼、協力、一定の自立性を得て進めること



回収を待ち切れずに野焼き→
←初動時の「ごみ出し」で排出場所や分別が無秩序となったケース



◆研究目的 本研究では、これらの視点も含めて、次のような成果を得ることを目的とする。

- 実効性のある災害廃棄物処理計画を策定し、効果的に準備するための知見を得ると同時に、その事前準備状況を評価するモデルを構築する。
- 自治体も利用可能な形で、有害危険物の発生予測モデルを提供する。
- 住民とのコミュニケーションに関するガイドライン等を提供する。

◆研究概要

【1】事前対策の実効性向上に向けた支援ツール・評価モデル開発

- 様々な被災自治体を対象に、政策・対応プロセスを比較・検証
- 有効な計画策定のポイントと支援ツールを把握
- 計画の実効性、安全性、住民の理解・協力・自立性等を軸に、自治体の事前準備の達成度を評価できるようなモデルの構築



◆環境政策への貢献

- 有効な計画策定のポイントと支援ツールの提示
 - 計画の実効性、安全性、住民の理解・協力・自立性等を軸に、自治体の事前準備の達成度を評価できるようなモデルの構築
- 評価結果は効果的に可視化



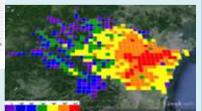
【2】安全性確保の手段有害危険物発生予測

- 要注意製品群の抽出→安全性確保のための手段
- 特にアスベストや家庭系有害危険物について、自治体が利用可能な発生予測モデルを開発
- 平常時の管理にも結びつける方策を立案

- 安全性確保のための手段に関するまとめ(平常時及び災害時へのフィードバック)
- アスベストや家庭系有害危険物について、自治体が利用可能な発生予測モデル



自治体職員が利用可能に



【3】住民理解・自立性の向上へ

- 住民課題の洗い出しと類型化
- アンケート調査 → 影響要因や傾向、被災経験、日頃からの学習・コミュニケーションによる違い等を明らかに
- 計画につながる知見のガイドライン化等

- 住民課題や役割の抽出及び類型化
- 計画に反映させるべき知見に焦点を当て、ガイドライン化